

「まち・ひと・しごと創生会議」基本政策検討チーム④ 地域産業基盤強化施策（分野別）資料

～地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする～

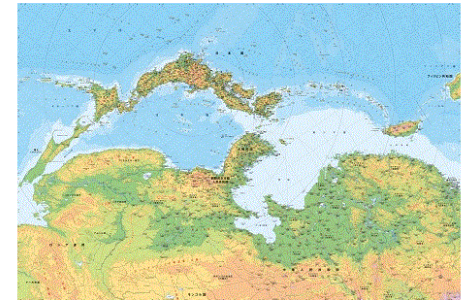


平成26年10月10日（金）
（公社）日本ニュービジネス協議会連合会
会長 池田 弘

1. 地方の産業強化(分野別)に関する基本認識

I. サービス業が地方経済の7割！

従来の産業イノベーション・ベンチャー強化施策は、IT、ハイテク、創薬などの分野が中心であった。しかし、地方圏の経済に占めるサービス業の比率は7割に上り（内閣府「平成17年県民経済計算」より）、生活に必要なあらゆる分野でのイノベーション・ベンチャーの強化が必要である。このことなくして開業率10%を超える目標は絵に描いた餅にすぎない。実際に地方発でグローバル企業にまで発展した企業は、サービス業でいえばユニクロ、ニトリなど、製造業でいえば、YKK、コマツなど、枚挙にいとまがない。雇用創出は、イノベーションにより企業が成長し、域内の経済が活性化した結果、もたらされるものである。



逆さ日本地図

II. 地方と世界とのダイレクトな関係！

製品や農作物の輸出、外国人観光客、留学生や研修生など、地方と世界との直接的な結びつきが、地方経済にとって重要な鍵となっている。



新潟ではサッカーは決して人気スポーツではなかったが、いまやリーグ2位の観客動員数を誇るまでに成長。

III. 無から有を生み出すチャレンジャーを多数輩出せよ！

従来の地方の特徴を探し出し、育成しようという発想だけでは、活性化は成功しない。無から有を生み出すくらいの情熱を傾けチャレンジする人材が必要。

2. 具体的提言

I. サービス業が地方経済の7割！

- ①製造業の技術・技能資格はもちろん、サービス業などあらゆる技能資格についても、関連する教育機関や業界団体の協力を得て、有資格者のステイタスを国家資格レベルにし、国際的にも通用するものとなるようサポートし、地方にあっても相応の地位と待遇を得られるようにする。
- ②サービス業などの生産性向上のためのIT化や多店舗展開のための管理手法などの支援を、行政や金融機関が制度面でバックアップする。

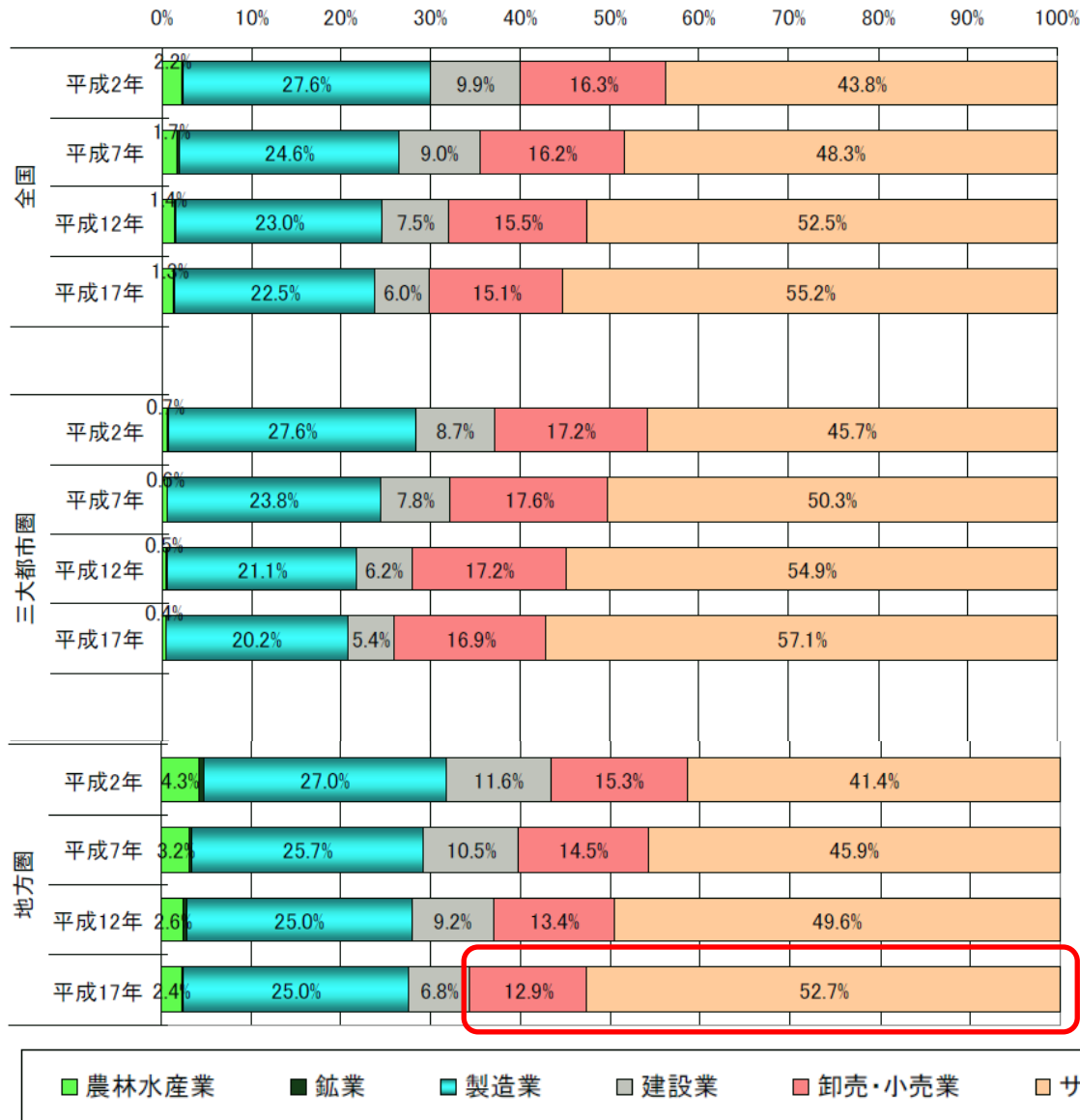
II. 地方と世界とのダイレクトな関係！

- ①製品や農作物の輸出、海外への店舗展開などのノウハウを支援。さらに、地方在住技能者の海外派遣による技術指導により、地方産業のPRと技能者のモチベーション向上を促進。
- ②外国人観光客、留学生や研修生の積極的な受け入れにより、海外との直接的なビジネスチャンスを拡大。地方の大学（院）の国際交流も支援。就労ビザ・在留資格の緩和など。

III. 無から有を生み出せ！

- ①大学（院）、行政、民間企業、金融機関の情報交流を促進し、新たな起業や新事業の芽を育てる核となる、「ニュービジネス・ワンストップセンター」を設置。

【参考資料】圏域別にみた業種別県内総生産（名目）比率の推移



地方圏の経済に占める
サービス業比率は約70%